

FOCUS

国際協力銀行設立5年間の取組みと 今後の課題

わが社の海外展開

自動車の進化を支えるダイカストメーカー

— タイに続き、中国・上海に新工場が稼働 —

美濃工業株式会社

2004年10月1日でJBICは設立5周年を迎えました。



国際協力銀行



国際協力銀行 設立5年間の取組みと 今後の課題

2004年10月1日で、国際協力銀行（JBIC）は発足5周年を迎えました。JBICは、日本輸出入銀行と海外経済協力基金が統合して誕生。日本の対外経済政策・経済協力を一元的に担う政策金融機関となったJBICは、両機関の機能を総合的に活用してシナジー効果を高めながら、日本の対外経済活動の促進と開発途上国の経済社会の発展、安定を目的とした戦略的な政策金融を幅広く展開してきました。また、環境や社会的責任の側面で「ソーシャル・スクリーン」に適った高い組織価値の実現を目指して、業務や組織運営の向上に取り組んできました。

そうしたJBICの過去5年間の取組みとこれから果たしていくべき役割について、各界からのご意見を交えてご紹介します。

国際金融等業務と海外経済協力業務の シナジー効果を高める

JBICは、一般の金融機関と競争しないことを旨としつつ、日本の輸出入、海外における日本企業の経済活動の促進や国際金融秩序の安定に寄与するための貸付等の「国際金融等業務」と、開発途上国などの経済・社会開発に寄与するための貸付等の「海外経済協力業務」を行うことによって、日本はもとより、国際経済社会の発展に貢献することを設立の目的にしています。

1999年10月の統合・設立後、JBICは、両業務の幅広い支援メニューを“ONE STOP SHOP”として提供できるようになり、サービスの利便性向上のほか、様々なツールの複合的な活用等を通じて開発途上国への効率的・効果的な支援に努めています。

シナジー事例 1

ベトナム電力セクターへの支援

JBICは、1990年代以降、経済成長が著しいベトナムに対して、電力セクターを中心に支援しており、ベトナム電力公社への円借款供与を通じて、フーミー第1火力発電所の建設を支援しました。

その後、民間活力を活用した電源開発を進めるというベトナム政府の方針を受けて、JBICは民間ベースのプロジェクトにも支援の幅を広げ、民活型発電（IPP）事業として建設、運営されるフーミー第2・第3



フーミー第2火力発電所

火力発電所に対して、国際金融等業務によるプロジェクトファイナンスの形態による支援を行いました。

さらに、ベトナム政府が行う送電線建設事業に円借款を供与するなど、JBICの融資メニューを複合的に活用し、ベトナム電力セクターに対して包括的な支援を行っています。

シナジー事例 2

アゼルバイジャンの油田開発と電力供給を支援

カスピ海に面するアゼルバイジャンは、1991年に旧ソ連から独立しました。カスピ海の海底には原油・天然ガスが豊富に埋蔵されており、同国は油田開発に力を入れています。その一環であるACG（アゼル・チラグ・グナシリ）油田開発には日本企業が主体的に参画しており、同油田で生産される原油輸送に必要なパイプラインの建設も含めて国際金融等業務による融資を通じて支援を行っています。

一方、同国では旧ソ連時代の発電設備の老朽化が目立っていましたが、JBICで



セヴェルナヤ・ガス火力複合発電所

は円借款により最新のガス火力発電所の建設を支援しています。同発電所は、油田開発にともない産出される天然ガスを利用するため、環境負荷の少ない発電が可能となります。

JBICの両業務の複合的活用を通じて、同国のエネルギー供給の安定化と日本の資源確保に貢献しています。

シナジー事例 3

インドネシア電力セクター改革への支援

インドネシア政府は、将来の電力需給逼迫に対応するため、公的資金を活用した電力インフラ開発に加え、民間資金の導入による電源開発を促進していく方針のもと、包括的な電力セクター改革に乗り出しました。JBICはそれまでも円借款、輸出金融、国際機関との協調融資（アンタイドローン）によるセクター改革プログラム支援などの供与を通じて同国の電力開発に貢献してきました。今回の改革においても、両業務にて蓄積された経験、知見、ネットワーク等を最大限に活用して、世界銀行、アジア開発銀行との連携のもと、電力セクター改革に対する包括的な提言を行っています。

一方で、JBICは他国の公的輸出信用機関等と協



激動の時代への対応を評価、より大きな課題への貢献を期待

慶應義塾大学

経済学部教授 木村 福成

JBIC設立後の5年間はまさに激動の時代であった。アジア為替・金融危機からのなりふり構わぬ脱出から始まり、ドナー間の援助理念をめぐるディベートの活性化、政府系金融機関の存在意義をめぐる議論の深化等々、実にいろいろなことがあった。枠にはまった対応ではこなせない問題が続出し、JBICは業務の隅々までの見直しを求められることとなった。

そうした中、JBICはかなり健闘したと評価できるだろう。たとえば、カントリーリスク分析、プロジェクトの事後評価システム、世界各地におけるドナー会合への積極的参加、他の政策モードとの連携、各種活動についての広報などの側面は格段に良くなった。

しかし、今後対応を求められる課題はさらに重い。まず第1は、東アジア経済統合促進への貢献である。日本の経済外交は東アジアとその外の発展途上国の間のメリハリをつける体制へと変換しつつある。その中でJBICに期待されるものは大きい。第2は、官民連携の新たな形態の構築である。発展途上国のインフラ整備・運営においては、従来の単純な民営化論で乗り切れない問題が続出しており、また国際ビジネスの形も変わりつつある。それにいかに対応するか。第3は、東アジアの経験を踏まえた前向きな開発戦略論、援助理念を打ち出すことである。

これらの課題に取り組んでいくためには強い理論武装が必要であり、調査研究機能の一層の強化が期待される。

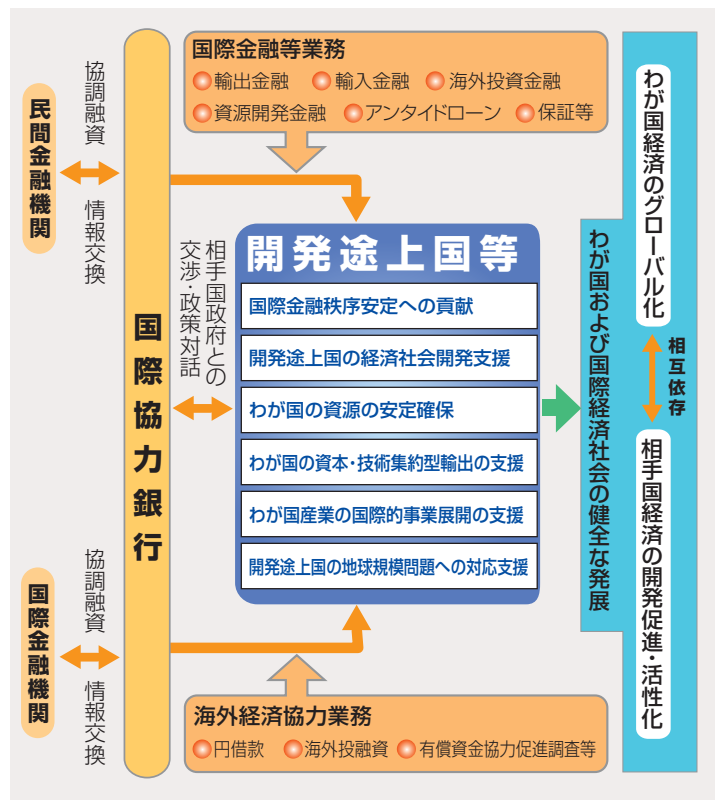
調しながら、民間部門による発電プロジェクトのリストラクチャリングにおいて主導的な役割を果たすとともに、新規の発電事業に対して円借款、輸出金融等を供与することにより発電設備の増強を支援しています。

JBICは、政策対話を通じた電力セクター改革支援と各種金融ツールを活用した電源開発支援といったソフトとハードの両面にわたる包括的な支援を行っています。

経済発展と環境保全との両立

JBICは、持続可能な国際経済・社会の発展のため、経済発展と環境保全の両立を目指し、自然環境や社会環境への配慮についてその確認を徹底させるとともに、環境保全・改善プロジェクトを積極的に支援しています。

JBICは、2003年10月に「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」を完全施行しました。それまで国際金融等業務、海外経済協力業務それぞれで設けていた環境ガイドラインを一本化したもの



で、透明性の高い開かれたプロセスの確保に留意して、地域住民の参加の促進と対話の重視、環境社会配慮確認、積極的な情報提供などを強化しています。



環境ノウハウ、資源開発やインフラプロジェクトのための リスクテイク機能に期待

株式会社東京三菱銀行
グローバル企業部門 グローバル企画室
室長 倉内 宗夫

弊行は、JBICと「環境審査にかかる協定書」を締結しました。JBICは環境面で独自のガイドラインを作成されノウハウを蓄積されていることから、その情報を提供いただくことは弊行が環境審査をさらに向上させる上で必須になると思われます。また、弊行は平成17年度上期中の環境マネジメントの国際規格ISO14000シリーズの認証取得を目指して鋭意努力中です。そうした観点からもJBICの情報を積極的に活用させていただきたいと考えています。

また、海外における資源開発やインフラプロジェクトには、巨額の資金が必要であり、かつリスクも大きいため、民間金融機関のみではリスク負担が困難な案件が多数あり

ます。JBICはこのような海外案件に、協調融資および保証を通じてエクスポージャーの分担やリスク審査など民間金融機関のリスク保全と案件開拓等において民間金融機関を補完されています。弊行もJBICと協調融資を組む等、積極的にその機能を活用させていただいておりますが、引き続きご支援をいただければ幸いです。とりわけ、資源開発のボトルネックとなり得るインフラに対しての各種支援、円借款やアンタイドローンによって培われた開発途上国政府との関係をバックとしたカントリーリスクテイクへの積極的な対応、保証機能の拡大等について期待しています。

これに加えて、異議申立制度や同制度に基づき外部から招聘した環境ガイドライン担当審査役によって公正な運営を期しています。

情報開示にも力を入れ、融資を検討している段階では環境への影響度合いに応じてプロジェクトを4つのカテゴリーに分類するスクリーニング結果を、融資契約調印後には「環境チェックレポート」または「事業事前評価表」として環境レビュー結果をホームページにて公開しています。また、各種環境セミナーの開催や、2002年から日本の政府系機関として初めて「環境報告書」を発行するなど、環境コミュニケーションにも力を注いでいます。

環境保全・改善プロジェクトに対しては、投資金融と円借款の両面で優遇的な貸付条件を設け、二酸化炭素（CO₂）の排出量の少ない天然ガス、クリーンな資源である地熱、風力を活用するエネルギー・



ヤムナ川浄化のための仮装コンクール(インド)。

プロジェクトをはじめ、森林の保全や植林を通じてCO₂の吸収源を保護し、砂漠化を防ぐ環境保全プロジェクト、酸性雨をもたらし硫黄酸化物や窒素

酸化物を抑制する公害防止プロジェクト、都市環境の改善や水質汚染防止につながる下水処理やごみ処理プロジェクトなどを多角的に支援しています。



JICセミナーを開催

日本は、地球規模の環境問題である地球温暖化を防ぐため、CO₂をはじめ温室効果ガスの削減を図る世界的取り決めである「京都議定書」に批准していますが、JBICは、日本の政策金融機関として、「京

京都メカニズム

日本は京都議定書に批准して、2008年－2012年の温室効果ガス排出量の平均値を1990年比で6%削減する数値目標を掲げています。政府は、このうち4.4%分は国内で削減し、残りの1.6%分は京都メカニズムの活用を検討しています。例えば、京都メカニズムの一手法であるCDMでは、日本（企業）が開発途上国で温室効果ガスの削減効果をあげればその成果を日本と当該途上国との間で分け合うことができるため、日本の数値目標達成に貢献することになります。それは同時に開発途上国の持続的な開発に資するものともなるため、JBICは京都メカニズム関連の事業を支援しています。



地方自治体との連携促進で、JBICの知見向上に期待する

(財)神戸国際協力交流センター
総務部 庶務課
課長 豊島 賢治

神戸市は、国際交流を通じて、神戸らしさの確立、魅力ある都市づくりを進めるとともに、市民の異文化に対する理解を深め、共生社会の実現を目指しています。都市間レベルの国際協力は、対象国の発展を促し、神戸市に対する信頼感を高めて、神戸市の持続的発展にもつながると考えています。

この一環として、2002年のJBICによる中国湖北省宜昌市の環境保全・改善事業の現地調査ミッションでは、神戸市の環境専門家が同行し、宜昌市の環境関連の施策についてレビューを行い、政策改善のための意見書を作成・提出しました。江西省南昌市の調査もJBICとともに、2003年に実施しました。いずれも、阪神・淡路大震災からの復興のため国の「阪神・淡路復興委員会」において提案された復興特定事業「上海・長江交易促進プロジェクト」の対象地域であることから、神戸市にとっても調査結果を有効活用



中国宜昌市環境保全事業のサイト調査

できるものと考えます。

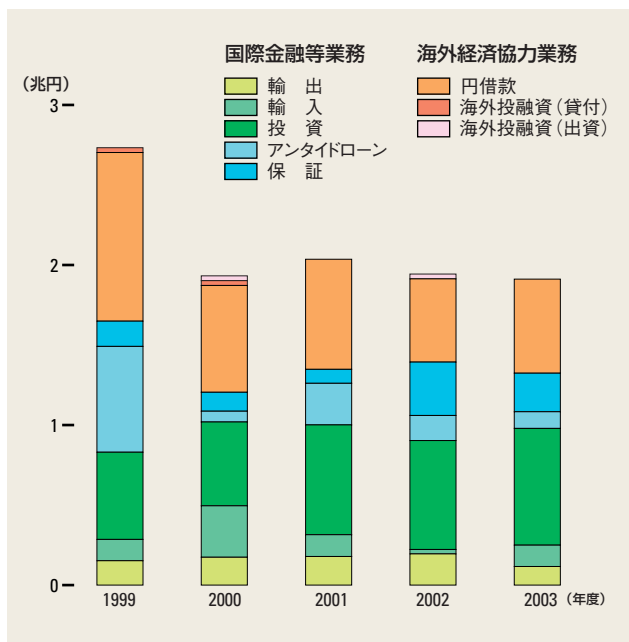
当センターでは、神戸市の保有する環境保護、上下水道、廃棄物処理、衛生、道路・橋梁・港湾建設計画等の地方政府関連事業に係るノウハウの提供が可能です。今後も、円借款事業の案件形成、実施支援、効果促進などで、調査受託、専門家提供等を通じてJBICとの連携を広げられればと考えております。

しかし、地方自治体にとってJBICの連携スキームが必ずしも成熟しているとは言えません。JBICの資金協力と自治体のノウハウを有効にリンクさせていくためには、自治体にとって連携しやすいメニューを広げていくことが望まれます。また、地方との連携を促進する部門を強化できれば、地方の意見を吸い上げて次のステップに結び付けていくことも容易になり、途上国の地方政府が主体となる事業に対するJBICの知見の向上にもつながるものと思われる。

都メカニズム」を用いて、日本の削減目標達成、開発途上国の持続的発展、地球温暖化防止に貢献します。世界銀行が温室効果ガス排出抑制プロジェクトを支援するために設立した「炭素基金 (PCF)」への出

資のほか、日本企業の海外における環境関連ビジネスを支援し、「排出クレジット」を効率的・安定的に得るための「日本温暖化ガス削減基金 (JGRF)」の創設、また、開発途上国政府との業務協力協定の締結等、クリーン開発メカニズム (CDM) や共同実施 (JI) の活用に向けた各種の取組みなどを行っています。

承諾実績の推移



新たな課題への挑戦

JBICが発足して5年、アジアの開発途上国経済は、アジア通貨危機後、総じて急速な回復を遂げ、足元も堅調に推移していますが、金融システムの脆弱性は完全には解消されていません。また、貧困撲滅や教育の普及、感染症の予防、女性の地位向上など、世界で取り組むべき課題が依然として数多く横たわっています。

現在、世界的な資源・エネルギーの需給の逼迫によって、原油や鉱物資源などの価格が高騰してきている一方、経済のグローバル化がさらに進むなかで、日本企業は熾烈な国際競争に直面してい



総合農業で、生活を大きく改善できました

タイ

農業 ブンソン・ロムダ
トンムアン・ロムダ

タイ東北部のイサーン地方で農業を営むブンソンさんとトンムアンさん夫妻。JBICが円借款にて支援した「農地改革地区総合農業開発事業」を通じて、借金を減らし安定した収入を得ることができるようになりました。

私たちはサトウキビだけを作っていました、価格が不安定で肥料や農薬も高価なのが悩みでした。年収約50,000バーツを稼いでも、その6割を肥料や農薬購入の借金の返済にあて、また翌年には借金をしないとやっていけないという具合でした。

そんな折、農地改革局 (ALRO) の人から「総合農業」の話の聞き思い切って取り組むことにしました。「総合農業」とは、ごく簡単に言うと、多種多様な作物や家畜、魚と一緒に育てる自給自足に根ざした農業です。早速、溜め池を掘り、周囲にバナナ、グアバ、マンゴー、辛子、きゅうり、トマトなどを植え、池にはテラピアという食用魚を放しました。ALROが、溜め池建設の支援のほか、コストがかからない有機肥料の作り方、農産加工や養蚕などの指導をし

てくれました。その結果、今では野菜や魚を買わずに生活を営むことができ、野菜を市場に売って現金収入も得られるようになりました。ALROやJBICには本当に感謝しています。

農業で生きていくことがわたしたちの一番の幸せです。やっていけるという自信もできました。今溜め池を拡張しスプリンクラーを設置するための資金援助をALROに申し込んでいます。より多くの水が確保できたら、約4ヘクタールほどの私たちの農地はもっと実り豊かになると期待しています。

農地改革地区総合農業開発事業：
タイ東北部の農地改革地区の農民に農業基礎インフラを整備するとともに、農家の生活の安定のための営農指導などを実施機関であるALROを通じて行う事業です。

ます。さらに、世界の各地ではさまざまな紛争が続いており、それらが日本の経済・社会にも少なからず影響を及ぼしています。

JBICは、このような国際社会共通の重要な課題に対しても、公的機関としての幅広いネットワーク、多様な金融ツール等を活用しながら積極的に取り組んでいます。

国際金融秩序の安定の面では、1997年のアジア通貨危機に見舞われたアジア各国政府向け及びアジア諸国に進出している日本企業支援のため、2003年3月までに総額5.2兆円を超える資金供与を行い、危機の沈静化と経済の立て直しに貢献しました。今後は、同地域における危機の防止と安定的な経済成長の実現のため、日系現地企業が発行する債券への保



復興支援が進むスリランカ

証、JBICによる現地通貨建債券の発行等、JBICの各種機能を活用して、アジア地域の債券市場育成を支援していきます。

貧困削減に向けた

取り組みでは、国連が掲げる「ミレニアム開発目標（MDGs）」や日本政府の新「政府開発援助（ODA）大綱」をふまえ、持続的な経済成長を通じた貧困の削減を図るため、経済社会インフラ整備への支援を行うほか、貧困層の受益を一層強める案件や貧困緩和につながる教育等の人材開発案件についても積極的に支援しています。

資源・エネルギー関連では、最近の世界的な資源供給の逼迫を踏まえ、日本のエネルギー鉱物資源の安定的確保のため、日本企業による権益取得、引き取り、販売権取得に向けた事業を資源金融により積極的・機動的に支援しています。さらに、資源産出国の道路・鉄道・港湾などのインフラ整備にアンタイドローンや円借款等を活用するなど、広範な支援を行っています。

熾烈な国際競争に直面している日本企業に対し、



ノースフィールドガス田（カタル）

中堅・中小企業の海外進出に継続的な支援を

光生アルミニウム工業株式会社
代表取締役社長 神谷 俊吉



弊社は、アルミホイールを中心に自動車用部品を製造販売し、1992年以来、フィリピン、中国、タイで現地生産を行っています。

進出先の選定では、市場の成長性、現地の自動車メーカーや競合企業の動向、弊社の優位性などの検討を重ねて慎重に決断しています。それでも、97年のアジア通貨危機により、フィリピンで合併解消に至った苦い経験もあります。海外での合併形態による事業展開の不安定要素を認識した次第です。

また海外で事業展開する際には、雇用の安定性もキーとなりますが、派遣する日本人経営幹部の能力と意識次第で大きく結果が異なります。そこで、弊社では、海外事業を担当する役員や上級管理職に経営意識と手法を十分に教育し、本社の経営指数を常に彼等に全て開示して共通の経営意識をもてるようにしています。また長期的に海外勤務可能な社員を、新卒時から教育して派遣したり、海外統括部を本社に置いて技術、管理、財務、研修の分野の人材をそ

ろえたりしています。さらに、定年社員を「匠社員」として海外に派遣して短期応援指導を行うシステムも効果をあげています。

資金調達については、銀行再編など不確定要素が多いなかで、国際協力銀行には常に前向きかつ継続的に支援していただき、大変心強く思っています。貴行が短期的な業績に捉われず、進出先の国のためになり、弊社の成長にもつながると審査・評価いただいたことを幸甚に思います。各国の投資環境情報の提供や、現地通貨建て融資等、時代のニーズにいち早く対応していると思います。

近年の日本企業の海外進出はアジア諸国が主流です。進出している企業も自前で資金調達が難しい中堅・中小企業が増えています。貴行が積極的に強化している中堅・中小企業への支援は、日本の成長への力強い牽引力となっています。これからも、日本企業の国際化と持続的成長を支援いただきたいと願っています。



代表的エネルギー資源の国内需要に対する JBIC関与割合

(2000年)

	国内需要	輸入依存率	JBIC関与 輸入量比率
石油(千バレル/日)	4,333	99.7%	14.7%
天然ガス(千トン/年)	55,958	96.7%	94.2%
石炭(千トン/年)	152,454	98.0%	34.5%

(出典) 各種資料よりJBIC作成

公的機関としてJBICの有する外国政府、外国政府機関、国際機関とのネットワーク等を活用しながら日本企業が事業機会を得られるような環境整備を行うとともに、積極的なリスクテイクを行い、日本企業のプラント・船舶輸出や海外直接投資を支援していきます。

新ODA大綱では、「人間の安全保障の視点」が基本方針として掲げられ、「平和の構築」が重点課題とされています。JBICではこうした平和構築について、紛争がおさまった後の経済復興に焦点をあてて、スリランカ、アフガニスタン、イラクなどにおいて国際協調による復興計画づくりに参画しています。

例えば、円借款を通じ、フィリピンのミンダナオ島、スリランカ北東部、マケドニアなどにおいて復興のためのプロジェクト支援を行っています。また、2004年4月より、紛争の影響が深刻な地域の人道状況の改善や復旧・復興のための円借款に特に譲許的な貸付条件も設けています。

透明性とコミュニケーションの強化

JBICの活動は、国内だけでなく諸外国にも広く理解され、さまざまな形で実を結びつつあります。そうした重要な役割を果たす公的機関の責務として、JBICは、業務や組織運営に関して、その透明性を確保するために自主的な取組みを行っています。

「業務運営評価制度」を2002年度より導入し、透明性向上と成果重視を目指して、業務運営の方向性・目標を定め、その達成状況を評価するとともに、その内容を広く公表しています。この制度づくりに際しては、欧米の先進的な評価制度を参考にして、



フィリピンの連携事例、 多くのNGOに広がることに期待

(財) オイスカ
地域第1部主任 高橋 径子

オイスカは1961年に発足、日本に本部を置く国際協力活動実践型のNGOです。アジア、大洋州、南米等で、農業・植林活動を通じた農村開発・人材育成を進めてきました。

JBICは、フィリピン政府が推進している住民参加型の植林活動を円借款で支援してきましたが、JBICより、地域住民の高いオーナーシップとコミットメントを維持・向上させ、森が育てられ守られていく体制を確固たるものにするためにオイスカの力を貸してほしい、という相談がありました。

オイスカの農業・植林活動のノウハウと経験と独自の活動としてフィリピンで行ってきているコミュニティー・リーダー養成プログラムを活用し、2003年9月より、フィリピン政府、JBIC、オイスカの三者協力のもと、地域住民への植林活動の啓発に中心的な役割を果たすコミュニティー・リーダーの育成研修をヌエバビスカヤ州にて行いました。

植林活動を行うための住民組織の形成、森作りのデザイン、苗木作り・植栽方法、森の管理の手法、森林を活用した所得向上のためのシイタケ栽培や収穫物の加工技術などをワークショップ、フィールドワークで指導し、参加者からは実践的



日本食レストランでの需要が高い椎茸の栽培研修

な研修であったと好評でした。2004年1月のフォローアップのためのモニタリング調査では、研修参加者が地元に戻って様々な活動をしているという報告がオイスカ・マニラ事務所へ寄せられています。実際の成果が出るまでにはもう少し時間がかかるかもしれませんが、フィリピン政府をはじめ関係者からは高い成果が期待されています。

NGOの役割として、草の根の活動を通じて途上国の人々の貧困の改善や生活の向上に直接的なインパクトを与えていくことはもちろん、そうした活動が途上国政府の政策やプログラムに影響を与え、より多くの人々に大きなインパクトを与えていくことも重要だと思います。今回の試みはその二つが見事にマッチした事例であると思います。

JBICが、全面的にオイスカの方針、実施手法を信頼して任せてくださったことに好感を覚えました。今後もこのようなスタイルでの連携事例が、オイスカを含む多くのNGOとの間で生まれることを期待しています。



国民参加型援助促進セミナー
(フィリピンの視察)

外部有識者委員会による助言とパブリックコメントのもとでまとめました。すでに2002年度、2003年度には年間事業評価を実施しています。

また、2000年度からは、従来の法定財務諸表に加えて、民間銀行の会計基準に準じた詳細な財務諸表を作成し、毎年公表しています。

円借款業務の基本方針となる「海外経済協力業務実施方針」についても、変化の激しい世界の情勢や日本政府のODA中期政策をふまえて、3年ごとに見直しを行っています。また円借款事業については、事業の実施前にその成果目標をより定量的な指標を用いて設定し、事業の目的・内容とともに2001年度から「事業事前評価表」として公表しています。

このような透明性を高める努力に加えて、JBICでは国内外のステークホルダーとのコミュニケーションの強化に注力しています。NGOとの定期協議の開催、地方自治体との情報交換の緊密化のほか、日

本の大学が持つノウハウを開発途上国に生かす新たな連携もスタートしました。NGO、地方自治体、大学等からの提案に基づいて行う提案型調査・発掘型案件形成調査、さらに市民レベルでの知見や意見の反映を図るために「国民参加型援助促進セミナー」や「大学院生論文コンテスト」などを実施しています。世界銀行やユネスコなどの国際機関や、アジア諸国をはじめとする諸外国の輸出信用機関、国際協力機構（JICA）といった公的機関等の協調・連携によるプロジェクトの推進など、幅広い取組みを通じて新たな課題に 대응しています。



世界的な遺産の保護に向けた取組み（ヨルダン）



期待したい積極的な課題への取組み

読売新聞

論説副委員長 南条俊二

本当にうまくやっていけるのだろうか。

5年前に日本輸出入銀行と海外経済協力基金が統合されて、国際協力銀行が発足したときの、正直な気持ちだった。

特殊法人改革の一環として、輸銀と基金の統合を村山内閣と自社さ連立与党が決めたのは1995年春。「輸銀の業務の一部だった政府開発援助（ODA）を分離して基金に移管したのは、融資業務と援助業務を同一の機関が持つことに国際的な批判があったからではなかったのか」と、是非を巡る議論の末の決定だった。

ところが、その2年後、今度は自民党の行政改革推進本部が、産業界への長期融資などで共通点が多く、統合の効果も大きいとして、輸銀と日本開発銀行（現在の政策投資銀行）の統合を進める方針を打ち出し、輸銀と基金に開銀をあわせた統合に向かいかった。

結局、この新統合案は時の橋本首相の判断で打ち消され、当初通りの輸銀、基金の統合に落ち着いたのだが、このような過程の中で、政府内部には統合そのものを白紙に戻そうとする動きもあった。そうしたごたごたが後を引くこと

を懸念する向きも関係者の中に少なからずあり、私もその一人だった。

だが、5年という年月は、統合を好ましい方向に変えつつあるようだ。日本でただ一つの対外政策金融機関として、輸銀と基金が担当していた融資業務と援助業務を並行して進めるだけでなく、二つの業務を組み合わせることで相乗効果を狙うプロジェクトも始まっている。

環境対策、資源確保、通貨・金融危機の再燃防止、さらにイラクをはじめとする国々の平和構築などにも力を入れている。これらは、結果として日本の安定と発展につながるものであり、その効果的かつ効率的な推進によって、今後も重要な役割を果たすことが求められている。

主要業務の一つである円借款の見直し、財投改革に伴う原資調達手段としての国際協力銀行債の発行体制の充実、金融機関としてのリスク管理体制の強化など、これからの課題も決して少なくない。これまでの統合の成果を生かして、課題に積極的に取組んでいくことを期待したい。

美濃工業株式会社

自動車の進化を支える ダイカストメーカー

—タイに続き、中国・上海に新工場が稼働—

島崎藤村の「夜明け前」の舞台である岐阜県中津川市、ここに半世紀以上の歴史を誇る美濃工業株式会社が本社を構えています。創業以来、アルミ・亜鉛ダイカストの生産を手がけてきた同社は、薄肉化・耐圧技術・無切削化技術で業界をリードし、自動車の軽量化、高性能化のニーズに応えてきました。近年は、アルミ建材分野にも事業を広げています。海外展開では、1995年にタイに進出、2005年1月に中国・上海で新工場が稼働します。

自動車産業の発展とともに

中津川へは名古屋から特急で50分足らず、中央道のインターも控え、自動車産業が活況を呈する東海圏に製品を供給するには最適なロケーションです。清浄な水と空気にも恵まれており、進出するハイテク企業も数多くあります。

「創業時は、扇風機やアイロンのダイカスト部品やガスメーターなどを生産していましたが、自動車産業の発展とともに自動車用部品の生産が拡大してきました」と杉本潤社長は語ります。

ダイカストとは、ダイカスト機の金型に溶けたアルミや亜鉛などの金属を加圧しながら流しこんで鋳造する技術で、砂を固めた型に鋳鉄を流し込む鋳物に比べて、精密・高品質な製品を大量に生産できるのが特徴です。

「なかでもアルミは、軽い、耐蝕性が優れ、加工しやすい、リサイクルも可能という今の時代に適した素材です。特に、自動車部品では軽量化が追求され、鋳物からアルミダイカストへのシフトが進みました。当社も2輪から4輪用のアルミダイカスト製品に特化してきました。



杉本 潤 社長



坂本工場



当社が扱う中型品はライバルも多いので、価格競争力に加えて、技術力や品質管理を兼ね備えていないと生き延びていきません。そこで、薄肉化、耐圧技術、無切削化技術などの技術開発に力を注いできました」と杉本社長は語ります。

業界の常識を破る薄肉を実現

アルミダイカストは、エンジン部品や構造部品に使われるだけでなく、各種電子制御装置のケースにも広く採用されています。現在の自動車は、電子制御によって高度の安全性を求めています。激しい温度変化、振動、埃、湿気などにさらされる車は、電子部品にとって苛酷な環境です。電子基板の保護ケースに求められる密封・放熱・耐熱の条件は、乗る人の安全にも直結します。

美濃工業は、取引先の電子制御装置の開発段階から参画して、最適な保護ケースの開発に当たってきました。ある新製品では、求められる条件は「厚さ1ミリ以下で、高耐圧性を確保すること」。これほど薄いと、金型のすき間に熔融アルミを流すうちに途中で冷えてムラができるので、製品化が難しいと言われていました。しかし、同社の技術力は、試作では厚さ0.6ミリの薄肉化に成功するとともに、工程全体を見直してケース構造の最適化を図り、厚さ0.8ミリの袋状ケースを製品化しました。当初、高級車用だったこの製品は、今では、幾つもの車種・メーカーに採用されています。

「当社の技術を高く評価してもらえると、さらに高い水準のものを期待されます。当社は、お客様の期待に応えるために技術開発を続け、コアサプライヤーとして認めていただくレベルになりました。まさに、当社の技術開発力は、お客様に要求される高い目標によって高めてもらっていると思っています」と杉本社長は語っています。

本 社 〒581-0001 岐阜県中津川市中津川 964-103 電話 (0573) 66-1025 (代)
 代 表 者 杉本 潤 代表取締役社長
 設 立 1951年3月 (創業1950年1月)
 資 本 金 4億1,620万円 (2004年10月末時点)
 売 上 高 118億円 (2003年度)
 従 業 員 約458名
 生 産 品 ダイカスト製品の鑄造・加工・組立。アルミ建材の設計・製造・組立・販売。
 工 場 本社工場、坂本工場、苗木工場 (いずれも中津川市)、関東工場
 海外進出先 タイ、中国
 U R L <http://www.mino-in.co.jp>

主要製品



タイ工場

海外展開の教訓を重ねて

美濃工業の海外進出は、1995年にタイに「ミノ・タイランド」を設立したのが最初です。タイには、家電や自動車メーカーが80年代から進出していましたが、ダイカスト生産は大きな初期投資、高度な金型技術やノウハウが必要とされ、日本から供給する方が有利だったので、タイに進出しているダイカストメーカーは限られていました。

「しかし、グローバル化は大きな潮流です。90年代に入る頃から米国やアジア諸国を調査した結果、タイでの事業展開を決断しました。私の基準は、『自分が住んで暮らしやすいかどうか』です。そうでない場所に従業員を送り込むことはできないですから」(杉本社長)

ところが、タイ工場立上げ直後にアジア通貨危機が発生し、一時は、本社の役員会で「撤退やむなし」の声も上がったといいます。杉本社長は、自ら現地の日系企業を駆け回って注文を集めて、何とか自立できる道を切り開くことができました。「ミノ・タイランドで得られた大きな教訓は、事業の基本は『人』であるということ。人づくりなしにモノづくりはできないということです」と杉本社長。JBICは、この通貨危機に対応する融資で緊急支援を行いました。

中津川では親子2代で同じ会社に勤めるなど、地域内での信頼関係が自然に育まれてきましたが、そうした家族的な信頼関係だけでは国際競争に打ち勝つことができないという教訓が、今回の中国進出に生かされています。

「中国での事業展開は早くから検討課題に含めてはいました。中国における自動車工業のメッカともいえる上海の適地を紹介してもらうことができ、2003年末に工場建設を決断しました。海外工場は、単



上海工場 (完成予想図)

純な生産移管ではなく、現地会社の技術力を強化して世界の同業他社とも競争できることを目指しています。それだけに人材がいっそう重要で、幹部候補生となる優秀な人材を事前に採用して日本で研修を行ったうえで現地に送ることにしています」

こうした独自の人材育成と並行して工場建設が進められており、予定通り2005年に「美諾精密圧鑄 (上海) 有限公司」が稼動を開始する見込みです

高度な製品技術を究め、 建材など新分野も開拓

一方、日本での展開は今後どのようなのでしょうか。「日本の自動車部品需要は旺盛で、より高度な技術へのニーズも高まっています。これに的確に対応していくとともに、将来は、日本、中国、タイを結んで最適な製品を最適拠点から提供する形をとっていきたいと思っています。

また、自動車分野への集中を避けるために、10年ほど前から自社ブランドで住宅のエクステリア用のアルミ建材事業を開始しています。全国の工務店からインターネットで注文を受け、CAD/CAM (コンピューターによる自動設計/生産) を駆使してカスタムメイドで生産し、納品・据付まで行うビジネスモデルを確立しています。研究開発では、ダイカストと樹脂技術を複合化した新しい製品・事業にも挑戦しています。

JBICには、タイや中国進出で支援いただきましたが、今後も情報提供を含めて幅広いサポートを期待しています。加えて、JBICを通じて他社との交流が深まるなど、中堅企業にとってのネットワークの広がりにも期待しています」と杉本社長は語ります。

自主技術を基本に手堅い経営を貫いてきた美濃工業の新たな飛躍が始まります。

モノづくりは人づくりから

上海進出決定と同時に採用された幹部候補生の第一期は高さんと鄒 (ツォウ) さん。2004年始めから中津川の本社で、それぞれ技術と営業の仕事に就いています。

美濃工業では、今後もスキルを持った即戦力の人材、中国、タイで日本語教育を受けた人材を積極的に採用するとともに、今後は日本の大学を卒業した人材も採用していく計画です。そして、本社で長期研修を行い、単なる技術だけでなく、美濃工業の経営理念を体感し、モノづくりや品質への意識を高めてもらうことにしています。その取組みは他の進出企業からも注目されています。

1 商工会議所とのコラボレーション 大きな関心と期待を集める

国際協力銀行（JBIC）では、貿易・海外投資手続きや長期資金の調達方法などの相談に応じる「貿易・海外投資に関する移動相談室」を、全国6都市で定期的で開催しています。1953年に始まった名古屋市での同相談室は通算回数500回目を迎えました。一方、群馬県太田市では産業集積地のものづくりを支援する「太田－国際銀ものづくり支援懇談会」が設立され、海外進出を考える中堅・中小企業とJBICの情報・意見交換の場として、大きな関心と期待を集めています。

地域のものづくりを支援する枠組みとして

群馬県太田市は、国内有力自動車・電機メーカーの協力企業が集結しており、米国やASEANなどへの海外進出実績が多数あります。JBICは、古くから太田市周辺地域の企業へも融資を行い、同地域の海外進出を支援してきました。2004年4月からは、定期的に「貿易・海外投資に関する移動相談室」を開催しています。

こうしたなか、2004年10月に太田商工会議所を事務局とした「太田－国際銀ものづくり支援懇談会」が設立されました。この懇談会は、太田商工会議所の会員企業で海外進出している企業、これから海外進出を考えている企業に対して、投融资の相談やタイムリーな情報提供による事業展開支援を行うことを目的としています。JBICが商工会議所による組織的な枠組みに協力して、中堅・中小企業の支援を行うのは、全国で初めてです。

具体的な活動としては、（１）海外取引全般に関する相談、（２）講演会やセミナーの開催および講師の派遣、（３）メールマガジンやホームページを活用した情報提供、（４）海外視察および各種国際化事業への協力、などを行います。

10月22日には、太田商工会議所主催による設立総会が開催され、約50社の企業が参加。太田市長をはじめとする関係者からJBICとの連携について、「JBICは、海外取引について豊富なノウハウを持っており、専門家の意見が聞ける良い機会」等、大きな期待の言葉が寄せられました。JBICからは田波副総裁が来賓として挨拶。「太田市の製造業企業の皆様とは旧輸出入銀行の時代から長いお付き合いをさせていただいている。この懇談会の設立によって、わが国の重要な産業集積地のひとつである地域のものづくりを総合的にお手伝いできるのは大変意義深い」と述べました。さらに、記念講演として、「中国進出に当たっての留意点」「国際協力銀行の業務について」の二つのテーマでJBICが講演を行いました。

JBICでは、他地域でもご要望があれば、様々な支援を検討することになっています。

半世紀にわたる―通算第500回相談室の 節目にセミナーを開催

名古屋市では、現在、毎月第1・3・4木曜日に、「貿易・海外投資に関する移動相談室」を開催しています。同市で1953年から半世紀にわたり行っている同相談室は、2004年で通算回数500回目を迎えました。これを記念して、11月に名古屋商工会議所と愛知日米協会の共催で「国際経済情勢セミナー」が開催されました。

セミナーでは、「米国新政権と日米経済」「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告～2004年度海外直接投資アンケート調査結果～」の二つのテーマでJBICが講演。さらに質疑応答などを通じて、情報交換を行いました。



お問い合わせ先

国際協力銀行（JBIC）中堅・中小企業支援室
電話：03-5218-3579

2 広がる国際協力への理解

—各地でJBICの活動をPR—

今年も夏から秋にかけて、国際協力について市民の関心を高め、市民の国際協力活動への参加の推進を目的とした催しが全国各地で開催されました。国際協力銀行（JBIC）も、国際貢献フェスタinみえ2004(6月)、東京（日比谷）と沖縄で開催された国際協力フェスティバル2004（10月）、名古屋のワールド・コラボ・フェスタ2004（10月）、かがわ国際フェスタ2004（11月）に参加。JBICの開発途上国での取組みを紹介したパネル展示や、アフガニスタンで復興支援事業に携わったJBIC職員によるミニセミナーなどを行いました。

特に地方で開催されたイベント来場者からは、「JICA以外にこのような援助の形態があるとは知らなかった」などといった声が聞かれ、高い関心と呼んでいました。

JBICでは、今後もこうした全国各地でのイベント参加を通じてJBICの取組みについて国民理解を得られるよう、努めていくことにしています。



3 JBICとしての取組みを表明

—TICADアジア・アフリカ貿易投資会議—

TICAD（アフリカ開発会議）はアフリカの開発をテーマとする国際会議で、日本政府、国際連合、世界銀行などの共催で1993年以来これまで3回開催されています。2003年9月末に開催したTICAD III のフォローアップとして、11月1日と2日に、東京で「TICADアジア・アフリカ貿易投資会議」が開催されました。この会議は、アジアとアフリカ間の貿易・投資の促進を図ることを目的に関係機関・企業の交流・情報交換を行うものです。

小泉総理大臣やナイジェリアのオバサンジョ大統領などの挨拶に続いて行われた全体会合では、国際協力銀行（JBIC）森田副総裁がスピーチを行いました。サブサハラ・アフリカにおける貿易投資の現状分析と見通しについて説明したほか、JBICが融資したモザンビークの「モザール・アルミニウム製錬所プロジェクト」を紹介しました。また、ミレニアム開発目標も踏まえ、円借款を通じた投資環境改善に資する経済社会インフラ整備などの重要性についても述べました。

日本政府は2003年5月に「日本の対アフリカ協力イニシアティブ」を発表し、インフラ整備や貿易・投資促進の重要性を強調しています。JBICは投資金融を通じ、5年間で約3億ドルを目標とした協力を実施する計画であり、アフリカの自立した経済成長を多面的に支援することになっています。



ひと

情報システムの管理を通じ JBICの戦略から実務までの 全般をカバー

債権管理システム部 情報システム室情報管理班

課長 熊谷 芳浩



債権管理システム部情報システム室は、国際協力銀行（JBIC）の情報システム環境づくりの最前線にあります。JBIC発足から5年、情報管理班では、情報企画調整、ネットワーク対応、勘定・統計事務を行い、情報セキュリティの強化とともに業務の基盤整備に努めています。

Q 情報管理班の業務について お聞きします。

業務の基盤となるIT・情報システムの構築・運営を担当し、総務企画、ネットワーク、勘定、統計の4グループが連携しながら効率的に業務を進めています。

総務企画グループは、IT・情報システムの企画調整を戦略的に進め、JBICの情報セキュリティの強化と、情報システム改善と事務合理化に向けた検討を担当しています。特に、セキュリティの確保、情報資産管理、万が一のシステム障害時や災害時の対応などが大きなテーマとなっています。

ネットワークグループでは、情報共有のためのシステム環境の変化への対応を行っています。ネットワークには機器の磨耗が起き、保守サポートにも期限がありますので、各種機器を順次更新するとともに、ソフトウェアの最新化とセキュリティを含む管理体制の強化に取り組んでいます。また、世界中に広がっている海外駐在員事務所を結ぶ専用ネットワークの強化も行っています。

勘定グループ・統計グループでは出融資保証案件に関する起票・記帳および統計の作成を行っています。

Q どのようなご苦労がありますか。

それぞれの分野に各課題がありますので、一言では言い尽くせません。情報システムというのは目に見えないため、管理が難しいものです。

例えば情報セキュリティ。なにか事故が起これば組織のイメージが大きくダウンしてしまいますので、技術的な検討や運用体制の整備、職員への研修など、しっかりと対応を行っているところです。

また、行内の各部門が様々なシステムを運用していますが、形の見えにくい導入効果をどう把握するか思案しています。これがなかなか難しいところです。

勘定・統計事務についても、数年前には考えられなかった作業が求められています。また旧基幹システムを統合した新システムでは、まだ対応すべき作業が山積みです。稼動した後は、現在の環境から円滑な移行のための作業が待っています。

情報システムやネットワークの管理には、このような様々な取り組みを同時並行的に行う必要があるのです。

Q システムの統合や一連のIT・ 情報システム化によって、どのような 効果が期待できますか。

JBICは国際金融等業務と海外経済協力業務を併せもつ、わが国の対外政策金融機関です。この両業務を有機的に連携することで、開発途上国の持続的な経済発展を効果的に支援することができます。私自身も旧輸出入銀行での業務に携わり、JBICとなってからは円借款の事後評価などの仕事をしてきており、2つの業務の相乗効果を実感しています。新システムで、このシナジー効果を高めることに貢献したいと思っています。

最新の情報システムを導入することにより、事務合理化を実現するだけでなく、JBICがもつ技術・情報・ノウハウなどの共有化を促進することで、より高度なサービスを迅速に提供できるようになります。情報管理班では、そのためのシステムづくりや効果の検証、職員への研修なども積極的に進めています。

Q 今後の取組みをお聞かせ下さい。

情報通信技術は急速に進化しています。そうした変化をふまえて最適なシステム環境を確実に整備していくことが第一のテーマです。システムの管理部門はJBICの全体が見える立場にあり、システムの改善を通じてJBICの機能がより効率的に発揮できるシステム環境づくりを追求していきたいと考えています。



情報管理班執務風景

貿易・海外投資移動相談室

国際協力銀行（JBIC）では、貿易・海外投資の手続きや、長期資金の調達方法などに関するご相談に応じています。（予約制／お申込みは各お問い合わせ先へ）

海外投融資に関する移動相談室

開催予定日		お問い合わせ先	
札幌（原則2カ月毎に開催）	未定	札幌商工会議所 総務部国際課	Tel：011-231-1122
仙台（偶数月の第2木曜日に開催）	2/10	ジェトロ仙台 貿易情報センター	Tel：022-223-7484
太田（原則2カ月毎に開催）	1/19	太田商工会議所 総務部	Tel：0276-45-2121
宇都宮（奇数月の第三水曜日に開催）	1/19	栃木県商工労働観光部 産業政策課	Tel：028-623-3165
東京（毎月第2水曜日に開催）	1/12, 2/9	東京商工会議所 中小企業相談センター	Tel：03-3283-7767
名古屋（毎月第1・3・4木曜日に開催）	1/6, 20, 27 2/3, 17, 24	名古屋商工会議所 国際部	Tel：052-223-5721

お知らせ・刊行資料

各種刊行物をご希望の方は、広報室（電話：03-5218-3101）までご連絡ください。ホームページの「意見BOX」からもお申し込みいただけます。

パンフレット

「円借款と私たち－平和で豊かな地球社会をめざして」

JBICはパンフレット「円借款と私たち－平和で豊かな地球社会をめざして」を発行しました。このパンフレットは、日本と開発途上国の関係や、円借款の基本的な事柄についてわかりやすく解説したものです。



環境報告書2004（近刊）

JBICは「環境報告書2004」を発行します。JBICの投融資事業における環境保全・改善への取り組み、地球温暖化防止に向けた京都メカニズムへの取り組みや、環境ガイドラインに基づく環境社会配慮確認に関して紹介しています。



国連防災世界会議

JBIC公開シンポジウム開催のお知らせ

阪神・淡路大震災から10年となる2005年1月に兵庫県神戸市で国連防災世界会議が開催されます。JBICは、その一環として公開シンポジウムを開催します。

日時：2005年1月18日（火）13時30分～16時

会場：神戸国際会議場 国際会議室301

テーマ：「日本の防災ノウハウ 途上国との架け橋に」

－地方自治体の防災知見を生かした国際協力－

お問合わせ先：国際協力銀行 開発業務部 企画課

（電話：03-5218-3063）

また、同会議開催期間中（2005年1月18日～22日）、JBICは神戸国際展示場1号館に展示ブースを出展します。

開発金融研究所報 第21号 発行

「IMFと資本収支危機：インドネシア、韓国、ブラジル－IMF独立政策評価室による評価レポートの概要－」

「資本取引自由化のsequencing－日本の経験と中国への示唆－」

「経済成長と所得格差」

「オランダ政府の開発援助政策」

「『アジアにおける灌漑農業に関する貧困削減戦略』ワークショップ概要報告」

「国際協力銀行・インドネシア大学経済社会研究所共催『インドネシアの貿易・投資政策』に関する公開セミナー概要報告」

「『香港からみた中国経済－「軟着陸」の可能性と外資動向－』稲垣 清氏講演会概要報告」

JBICは、調査・研究の成果を「開発金融研究所報」「リサーチペーパー」などの出版物として広く提供しています。

上記の資料はJBICホームページでもご覧いただけます。また配布も行っています。

JBICホームページアドレス

<http://www.jbic.go.jp>

駐在員リポート マレーシア発

クアラルンプール事務所 青 晴海 首席駐在員



欧米留学組に対抗するチャレンジャーたち

「ゴムの時間」も今は昔

昔は「ゴムの時間」といわれ、のんびりした雰囲気のある国であったここマレーシアは、最近はゴム園も激減し、代わりにオイルパームのプランテーションが急激に規模を拡大しています。オイルパームの生育最適地は南北緯5度以内、マレーシアやインドネシアは絶好の生産地と言われ、飛行機から眺めても見渡す限りのオイルパームプランテーションが広がっています。

「ゴムの時間」と言われた時代は昔話となり、今やオイルパーム生産が主流で、「ただ絞られるだけ」という世知辛い世の中になってきたのではないかと感じている人も多いのかもしれない。

ルックイースト政策で来日した留学生たち

さて、その「ゴムの時間」と言われた時代から、マレーシアは地道に日本に留学生を送り続けてきています。ルックイースト政策という言葉聞いたことがありますか。これは日本人の労働意欲や倫理感を学ぶことを目的とした教育政策で、この20年ですでに1万人以上のマレー系の学生が日本で教育を受けたことになります。みなさんの身の回りにもマレーシアからの留学生がいませんか。実は、常時千人を超えるマレー人が日本の大学で学んでいます。

20年という時代が経過して、日本で学んだマレーシア人は帰国後、日系企業や役所に勤め、あるいは起業家として活躍しているのですが、最近、困った事態が発生しています。それは、せっかく日本に留学したけれども日本との接点、特にビジネス上のネットワークがかなり弱いということに卒業生

たちが悩み始めている、ということです。20年といっても、1期生はまだ40歳で起業家としてもようやく軌道に乗ってきた、ということでしょうか。日本企業とのネットワークといっても、まだこれからです。

日本との架け橋として

そこで、今年になってから、会社を持つ留学生同窓会メンバーが中心となりLEV (Look East Venture) という商工会議所の前身のグループを結成しました。LEVは、日本の商工会議所などとのネットワークを作り、日本とマレーシアの間のビジネス活動を支援することで日本とのビジネスに関する架け橋になりたい、というミッション（使命）を掲げています。すでに日本のいくつかの商工会議所とはネットワーク協議を始めているようです。また、最近では慶應義塾大学ビジネススクール同窓会との協定を結ぶなど、さらに活動はパワーアップしています。彼らを支援する一人として頼もしく感じています。

アメリカに行かず、イギリスに行かず、日本に賭けた彼らがこれからどのように日本との新たな関係を切り開くのか、欧米留学組の強烈なネットワークに対抗するチャレンジャーとしてのLEVの活躍に期待しています。



今年3月に来日した留学生たち



日系企業関係者と留学生同窓会の懇談会

表紙 コロンビア共和国・カルタヘナ

JBIC TODAY (ジュービック トゥデイ) 2004年12月号
2004年12月発行 通巻第11号

 国際協力銀行

〒100-8144 東京都千代田区大手町1丁目4番1号
Tel. 03-5218-3101 広報室
URL: <http://www.jbic.go.jp>

国際協力銀行では、本誌を隔月で発行しています。
本誌は、環境にやさしい大豆インキと再生紙を使用しています。